



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 テクニカル電子株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)本房 周作
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)八子 将 TEL(03)3762-5152
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第 四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,423	2.4	101		91		69	
22年3月期第1四半期	1,389	10.8	1		29		20	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8 67	
22年3月期第1四半期	2 56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,694	1,438	16.5	179 18
22年3月期	8,725	1,349	15.5	168 11

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,438百万円 22年3月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0 00		0 00	0 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0 00		0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	1.1	120 344.4		80		50		6 23
通期	5,800	0.7	260 14.5		160 31.1		110 11.3		13 70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P4「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無になります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,038,100株	22年3月期	8,038,100株
23年3月期1Q	11,947株	22年3月期	11,947株
23年3月期1Q	8,026,153株	22年3月期1Q	8,026,653株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長など海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見られたものの、企業の設備投資は抑制傾向にあることや個人消費が伸び悩む等、企業の収益環境も引き続き先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移し、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響より脱し回復傾向にあることから、当第1四半期の連結業績の売上高は14億2,330万円(前年同期比2.4%増)となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は1億172万円(前年同期は198万円の営業損失)、経常利益は9,162万円(前年同期は2,999万円の経常損失)、四半期純利益は6,957万円(前年同期は2,052万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(駐車場運営事業)

時間貸駐車場の運営をしており、売上高は4億3,892万円、営業利益は5,117万円となりました。

(駐車場機器事業)

バゲート式全自動パーキングシステムとロック板式集中管理システムを中心に製造販売しており、3億5,636万円、営業利益は2,125万円となりました。

(電子機器部品事業)

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの製造販売、電子精密部品におきましては、ソケット、コネクタの製造販売、及びデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品用各種プレス部品の製造販売をしており、売上高は、5億6,188万円、営業利益は1億61万円となりました。

(その他)

新規事業及び賃貸事業を含めており、売上高 6,612万円、営業利益は367万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、86億9,415万円(前連結会計年度比3,106万円減)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したこと等により、30億6,783万円(前連結会計年度比4,444万円減)となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、56億2,632万円(前連結会計年度比1,337万円増)となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、72億5,603万円（前連結会計年度比1億1,994万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が増加した結果、35億4,847万円（前連結会計年度比2,163万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び固定負債その他等が減少したことなどにより、37億755万円（前連結会計年度比1億4,158万円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、14億3,812万円（前連結会計年度比8,887万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、ほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、平成22年5月20日の決算発表時における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は143千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めていた「長期受入保証金の増減額(は減少)」は明瞭表示のため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「長期受入保証金の増減額(は減少)」は、10,043千円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「貸付金の回収による収入」は区分掲記しておりましたが、明瞭表示のため、当第1四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、226千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項は有りません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,741	1,637,840
受取手形及び売掛金	581,198	615,810
たな卸資産	2,556,647	2,572,051
その他	281,348	299,786
貸倒引当金	15,102	13,213
流動資産合計	3,067,833	3,112,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507,519	1,509,344
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	676,614	670,442
土地	2,838,157	2,810,291
リース資産(純額)	60,741	64,314
建設仮勘定	6,584	4,683
有形固定資産合計	1,508,967	1,509,076
無形固定資産		
のれん	3,288,360	3,295,540
その他	15,508	15,524
無形固定資産合計	303,869	311,064
投資その他の資産		
その他	244,585	321,317
貸倒引当金	11,747	78,509
投資その他の資産合計	232,838	242,808
固定資産合計	5,626,325	5,612,949
資産合計	8,694,158	8,725,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,808	335,088
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	2,698,037	2,750,340
引当金	11,704	9,723
その他	393,929	351,688
流動負債合計	3,548,479	3,526,840
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	1,899,195	1,991,953
退職給付引当金	38,003	39,268
役員退職慰労引当金	343,637	342,530
その他	1,316,716	1,365,380
固定負債合計	3,707,552	3,849,132
負債合計	7,256,031	7,375,973

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	293,265	362,840
自己株式	3,498	3,498
株主資本合計	992,521	922,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,096	3,485
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	12,192	33,103
評価・換算差額等合計	445,595	426,296
少数株主持分	9	9
純資産合計	1,438,127	1,349,252
負債純資産合計	8,694,158	8,725,225

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,389,283	1,423,307
売上原価	1,105,050	1,090,787
売上総利益	284,233	332,519
販売費及び一般管理費	1 286,216	1 230,796
営業利益又は営業損失()	1,983	101,723
営業外収益		
受取利息	128	126
受取配当金	127	171
作業くず売却益	-	12,295
その他	6,219	6,881
営業外収益合計	6,475	19,474
営業外費用		
支払利息	31,651	27,918
その他	2,831	1,652
営業外費用合計	34,482	29,570
経常利益又は経常損失()	29,990	91,627
特別利益		
固定資産売却益	1,972	-
貸倒引当金戻入額	799	6,864
役員退職慰労引当金戻入額	5,930	-
特別利益合計	8,702	6,864
特別損失		
固定資産除却損	77	2,158
特別損失合計	77	2,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,365	96,334
法人税、住民税及び事業税	10,944	15,477
法人税等調整額	11,785	11,282
法人税等合計	840	26,759
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,574
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	20,525	69,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,365	96,334
減価償却費	64,285	56,873
のれん償却額	7,179	7,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,854	64,872
賞与引当金の増減額(は減少)	2,024	1,870
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,920	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	795	1,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	258	1,106
未払人件費の増減額(は減少)	15,394	12,762
受取利息及び受取配当金	255	297
支払利息	31,651	27,918
有形固定資産売却損益(は益)	1,895	-
売上債権の増減額(は増加)	75,896	38,775
たな卸資産の増減額(は増加)	48,606	17,912
仕入債務の増減額(は減少)	97,177	28,910
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	66,761
長期受入保証金の増減額(は減少)	-	11,385
その他	28,366	39,091
小計	108,092	292,261
利息及び配当金の受取額	260	285
利息の支払額	33,137	26,481
法人税等の支払額	9,626	10,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,589	255,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,156	42,253
定期預金の預入による支出	46,253	72,325
有形固定資産の売却による収入	2,928	-
有形固定資産の取得による支出	32,491	72,658
投資有価証券の取得による支出	900	932
貸付金の回収による収入	177	-
その他	2,984	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,366	104,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,443	35,526
長期借入れによる収入	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	277,949	261,831
社債の償還による支出	20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,992	12,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,614	160,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,609	4,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,446	4,171
現金及び現金同等物の期首残高	792,917	1,010,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,363	1,006,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (百千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	925,031	435,335	28,916	1,389,283		1,389,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	925,031	435,335	28,916	1,389,283		1,389,283
営業利益又は営業損失()	114,256	17,287	15,327	112,296	(114,279)	1,983

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業建物、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,345,661	43,622	1,389,283		1,389,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,219	44,052	76,272	(76,272)	
計	1,377,881	87,674	1,465,556	(76,272)	1,389,283
営業利益又は営業損失()	120,425	16,659	103,766	105,749	1,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	109,179	2,409	111,588
連結売上高(千円)			1,389,283
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	0.2	8.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジアタイ、中国、韓国
 (2)その他の地域ポルトガル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」及び「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,929	356,365	561,887	1,357,182	66,124	1,423,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	438,929	356,365	561,887	1,357,182	66,124	1,423,307
セグメント利益	51,170	21,256	100,611	173,038	3,676	176,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含めない事業セグメントであり、新規事業及び賃貸業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,038
「その他」の区分の利益	3,676
全社費用(注)	74,991
四半期連結損益計算書の営業利益	101,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。